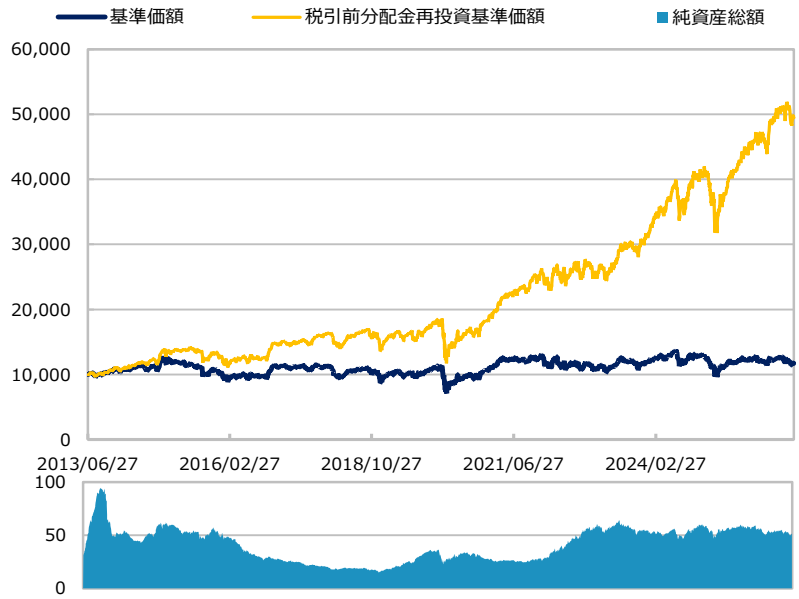
マンスリー・レポート

北米高配当株ファンド（毎月決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2013年06月28日　　日経新聞掲載名：北米高配毎月

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,710	-462
純資産総額（百万円）	5,091	-203

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-3.5
3カ月	2026/06/30	-2.6
6カ月	2026/03/31	12.7
1年	2025/09/30	15.8
3年	2023/09/29	67.8
設定来	2013/06/28	394.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第155期	2026/05/25	40
第156期	2026/06/23	40
第157期	2026/07/23	500
第158期	2026/08/24	40
第159期	2026/09/24	40
設定来累計		16,840

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.1	+0.1
現金等	0.9	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「北米高配当株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-202	+13	-214
先物等	0	0	0
為替	-204	–	–
分配金	-40	–	–
その他	-17	–	–
合計	-462	+13	-214

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

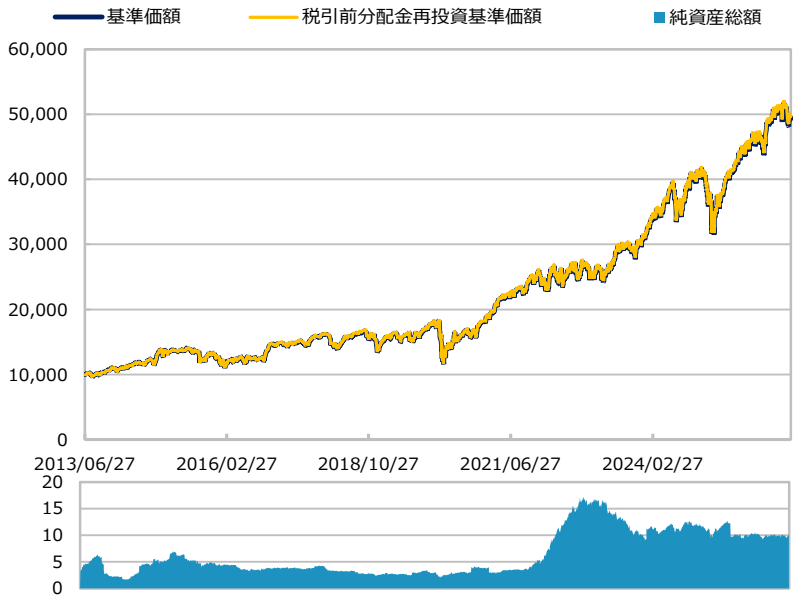
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

北米高配当株ファンド（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2013年06月28日　　日経新聞掲載名：北米高配年２

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	49,297	-1,775
純資産総額（百万円）	1,016	+21

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/08/31	-3.5
３カ月	2026/06/30	-2.5
６カ月	2026/03/31	12.8
１年	2025/09/30	16.0
３年	2023/09/29	68.6
設定来	2013/06/28	396.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第22期	2024/06/24	0
第23期	2024/12/23	0
第24期	2025/06/23	0
第25期	2025/12/23	0
第26期	2026/06/23	0
設定来累計		100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.5	-0.1
現金等	0.5	+0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「北米高配当株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-847	+53	-900
先物等	0	0	0
為替	-856	－	－
分配金	0	－	－
その他	-72	－	－
合計	-1,775	+53	-900

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

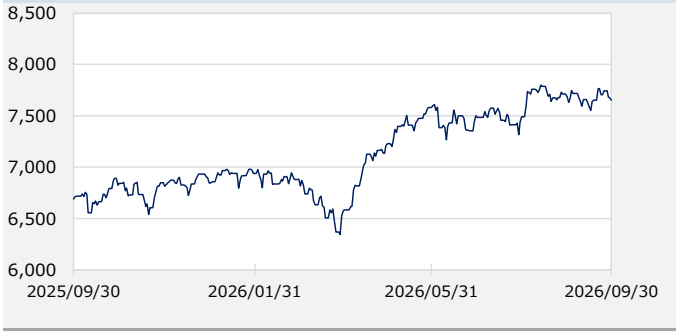
北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「北米高配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

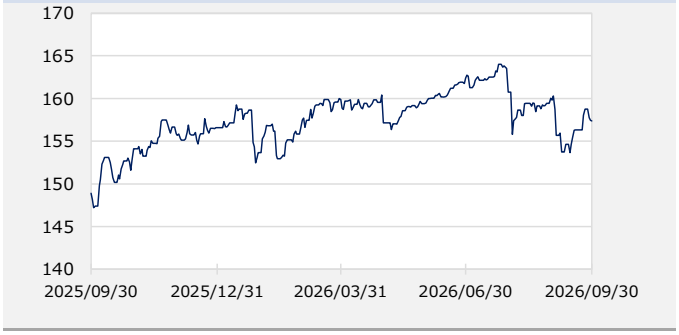
市場動向

S&P500インデックス



当月末：7,651.5　前月末：7,686.1　騰落率：-0.5%

円/アメリカドル（円）



当月末：157.4　前月末：160.0　騰落率：-1.7%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.7	-0.6
リート	1.8	-0.1
現金等	2.4	+0.7
合計	100.0	0.0

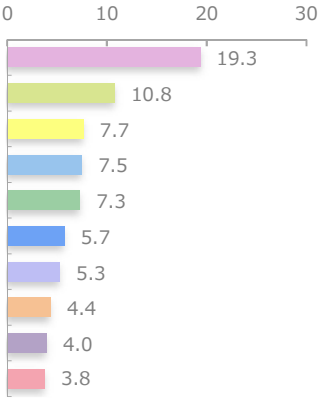
ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	1.3	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りはプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーより提供の実績配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	半導体・半導体製造装置	19.3	+1.0
2	ソフトウェア・サービス	10.8	-0.5
3	メディア・娯楽	7.7	+0.6
4	テクノロジ・ハードウェア・機器	7.5	+0.4
5	資本財	7.3	-0.1
6	金融サービス	5.7	-0.5
7	医薬品・バイオテクノロジー	5.3	+0.1
8	銀行	4.4	-0.2
9	消費者サービス	4.0	-0.2
10	ヘルスケア機器・サービス	3.8	-0.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「北米高配当株マザーファンド」についてプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　62）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	APPLE INC アメリカ テクノロジ・ハードウェア・機器	5.8	モバイル通信機器やパソコンおよび関連製品、各種関連ソフトウェア、クラウドや電子決済のプラットフォームを含むサービスなどのデザイン、製造、販売を手掛ける。
2	NVIDIA CORP アメリカ 半導体・半導体製造装置	5.3	GPU（画像処理半導体）を中心に設計・開発を手掛ける半導体メーカー。従来のゲーム用途に加え、AI（人工知能）やデータセンター向け事業が成長を牽引。自動運転、ロボティクス、仮想空間・3Dシミュレーションなど幅広い分野に製品を提供。
3	MICROSOFT CORP アメリカ ソフトウェア・サービス	4.9	WindowsやMicrosoft 365などのソフトウェアに加え、クラウド、AI（人工知能）など幅広いサービスを展開する世界最大級のテクノロジー企業。
4	BROADCOM INC アメリカ 半導体・半導体製造装置	4.2	通信、ネットワーク、データセンター、AI（人工知能）インフラ向け半導体の設計・開発・販売を手掛けるテクノロジー企業。ASIC（特定用途向け集積回路）に強みを持ち、半導体からITインフラソフトウェアまで幅広い製品・ソリューションを提供。
5	APPLIED MATERIALS INC アメリカ 半導体・半導体製造装置	4.0	世界各国の半導体産業を対象に、半導体ウエハー製造装置と関連部品の開発、製造、販売およびサービスを提供。
6	ALPHABET INC-CL A アメリカ メディア・娯楽	3.8	グーグルの親会社であり、検索、動画共有サイト「YouTube」、基本ソフトウェア（OS）、クラウド、AI（人工知能）など幅広いサービス・製品を展開する会社。
7	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC アメリカ 半導体・半導体製造装置	3.4	電源制御半導体を製造・販売する半導体企業。データセンター、自動車、産業機器、通信、家電など幅広い分野に電源管理ソリューションを提供。
8	META PLATFORMS INC-CLASS A アメリカ メディア・娯楽	3.1	ソーシャルテクノロジー会社。SNSやメッセージングサービスなどを通じて、ユーザー同士の交流や企業の成長を支援する。広告事業に加え、AI（人工知能）やVR（仮想現実）などの分野にも事業を展開。
9	MKS INC アメリカ 半導体・半導体製造装置	2.4	半導体製造やエレクトロニクス、産業分野向けに、プロセス制御や精密計測などの機器・システムを提供する産業技術企業。
10	MERCK & CO. INC. アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	2.3	医療用医薬品やワクチン、動物用医薬品などの研究・開発、製造・販売を手掛ける世界的な製薬会社。がん免疫治療薬「キイトルーダ」などに強みを持つ。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「北米高配当株マザーファンド」についてプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

9月の米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支え材料となりました。また、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、約3年ぶりとなる利上げが実施されました。

＜運用状況＞

ソーシャルテクノロジー会社のメタ・プラットフォームズは、AI（人工知能）エージェント「Muse」の投入など、AI関連サービスの拡充が好感され、上昇しました。また、半導体製造装置や関連サービスを提供するアプライド・マテリアルズは、AI関連投資の拡大を背景に、先端パッケージングやメモリー向け製造装置への需要増加が期待され、上昇しました。一方、顧客管理ソフトウェアなどを提供するセールスフォースは、前月下旬の決算発表後に株価が大幅に上昇した反動などから、軟調に推移しました。また、プライベート・エクイティなどのオルタナティブ資産運用を手掛けるKKRは、米国長期金利の上昇や、プライベート・クレジット市場を巡る警戒感などが重荷となり、下落しました。

当月は、新規購入および全売却を行った銘柄はありませんでした。

＜見通しと方針＞

米国株式市場では、AI関連のインフラ投資が引き続き相場の主要なテーマとなる一方、配当を支払う企業は無配企業に対して相対的に出遅れています。もっとも、配当を継続的に支払う企業は、安定したキャッシュフローや財務規律を背景に、長期的には相対的に安定したリターンを示してきたと考えており、足元の状況は長期投資家にとって魅力的な投資機会になり得るとみています。

AIの活用は幅広い業種に浸透しており、中長期的な生産性向上や市場シェアの拡大への寄与が期待されます。一方、AIへの移行は企業に機会と課題の双方をもたらしており、その活用力や環境変化への適応力によって、企業間の優劣が一段と鮮明になると考えています。今後も、強固なキャッシュ創出力、優れた経営陣、持続的な競争優位性を持つ企業に着目し、長期的な視点で銘柄を選別していく方針です。引き続き、ボトムアップ分析を通じて、安定した配当成長が期待できる企業を厳選してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
北米高配当株ファンド（毎月決算型）　：毎月決算型
北米高配当株ファンド（年2回決算型）：年2回決算型

1. 北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。
●北米高配当株マザーファンドへの投資を通じて、主に米国・カナダの金融商品取引所に上場している株式等に投資を行います。
●銘柄の選定に当たっては、主に配当利回りの水準に着目しつつ、企業のファンダメンタルズ分析により利益の成長性、配当の持続性、財務の健全性およびバリュエーション等を考慮して行います。
●株式（優先株式を含みます。）に加え、REIT等にも投資を行う場合があります。
●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※REITとは不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うしくみの商品です。

2. マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。

3. 「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドからお選びいただけます。
（毎月決算型）
●毎月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
●また、毎年1、4、7、10月の決算時には基準価額の水準などを考慮し、配当等収益に加え売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。
（年2回決算型）
●毎年6月、12月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。

※販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

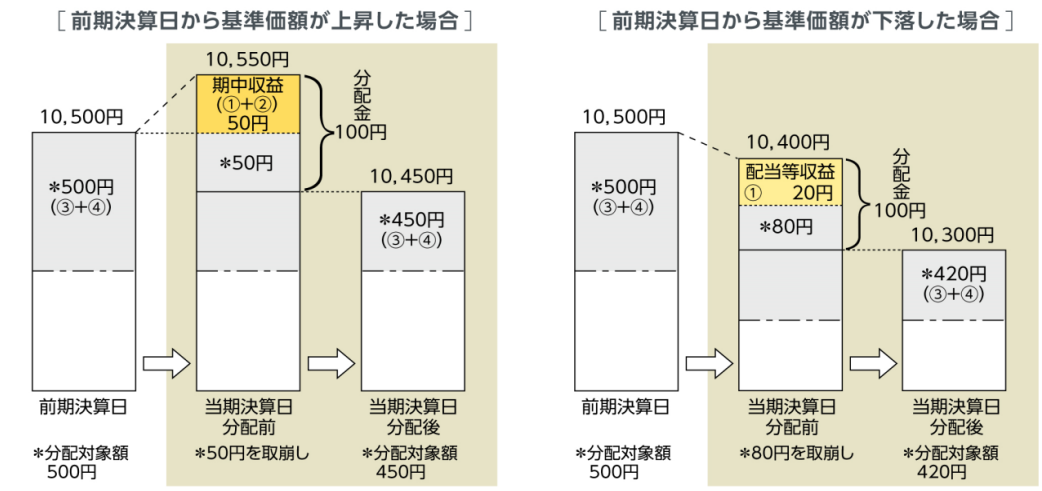
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

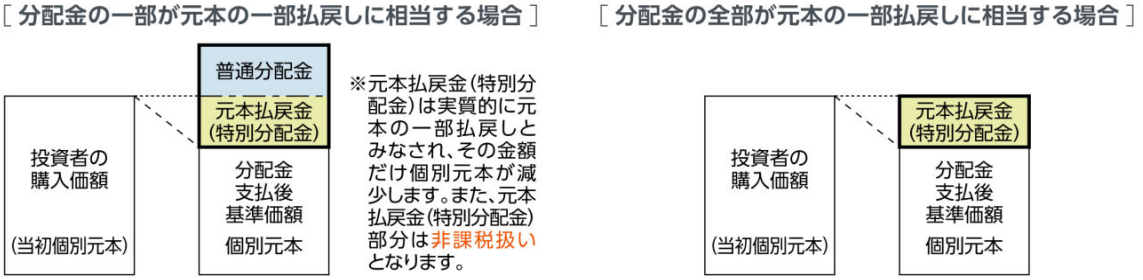
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2028年6月23日まで（2013年6月28日設定）

決算日

（毎月決算型）　毎月23日（休業日の場合は翌営業日）
（年2回決算型）　毎年6月、12月の23日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（毎月決算型）　決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（年2回決算型）　決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（共通）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの対象ではありません。
●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
●ニューヨーク証券取引所の休業日

スイッチング

販売会社によっては、毎月決算型および年2回決算型の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.85%（税抜き3.50%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.804%（税抜き1.64%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシー

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○		○			※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		※1
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※1 ※5
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○					
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※6

備考欄について

※1：「北米高配当株ファンド（毎月決算型）」のみのお取扱いとなります。※2：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※5：新規の募集はお取り扱いしておりません。※6：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

北米高配当株ファンド（毎月決算型）／（年２回決算型）

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。